

コロナ禍で頑張る市職員に大幅カット 市職員の期末手当の引き下げは認められません！

5/23 臨時市議会が開催され、2021年度の人事院勧告に基づき、市職員の期末手当を大幅に引き下げる条例改定案が、当局から提案されました。日本共産党が行った反対討論の内容を一部紹介します。

2021年8月10日人事院勧告が出ました。政府の見解では、コロナによる経済のマイナスは払拭されているとの見解ですが、物価高騰の中で国民の消費は一層冷え込んでいます。しかし、人事院は政府の責任など考慮せず、民間に合わせることだけの理由で、期末手当を引き下げる勧告を行いました。

今回の条例改正は、人事院勧告に基づき、市職員の期末手当を2022年度0.15か月引き下げるもので、6月の期末手当でみれば0.075か月分の引き下げです。それだけでなく、地域経済への打撃を考慮して延期されていた2021年度の0.15か月分もさかのぼって、6月の期末手当から差し引くものです。これは不利益不遡及（不利益になることはさかのぼって適用してはならない）の原則に反するものではないでしょうか。

引き下げの対象となるのは一般会計で正規職員約2,200人、再任用職員で約100人、会計年度任用職員で約1,100人、合計約3,400人です。正規職員1人平均で6か月分の減額は約7万円、そのうち21年度の上乗せ分が約5万円、12月分の減額は約3万円で、合計約10万円と大幅な減額となります。

3年にわたり市内で新型コロナウイルス感染拡大が続く中、現在も感染防止対策やワクチン接種業務に取り組んでいる職員、特に保健、福祉、教育、保育、消防などの仕事で最新の注意を払いながら業務をしている職員の努力に対して大幅な減額では職員のモチベーションを下げ、職員や家族の生活を脅かすものです。

また、物価高騰の中で職員への大幅なカットは、地域経済を冷え込ませるものとなるものではないでしょうか。

以上の立場から、日本共産党一宮市議会は、議案第45号は認められません。

*市職員の期末手当引き下げは、日本共産党のみ反対で、可決されました。（賛成36、反対1）

*議員、特別職（市長など）の期末手当引き下げは、全員賛成で可決されました。（ひこさか和子）



議長、副議長、各常任委員など決定！ 臨時市議会（敬称略）

- ◆議長—八木竹丈之（令和会）、副議長—森利明（令和会）
- ◆監査委員—鶴飼和司（自由民主党一真会）、中村かずひと（新緑風会）
- ◆各常任委員会の構成（○委員長、△副委員長）
 - ・総務委員会（10名）
 - 長谷川八十、△市川智明、尾関さとる、渡部晃久、井上文男、森ひとみ、水谷千恵子、中村かずひと、伊藤裕通、横井忠史
 - ・福祉健康委員会（10名）
 - 高木宏昌、△東淵正人、大津乃里子、小林けいめい、後藤美由紀、彦坂和子、八木丈之、竹山聡、平松邦江、渡辺之良
 - ・経済教育委員会（9名）
 - 島津秀典、△高橋一、木村健太、鶴飼和司、宇山祥子、則竹安郎、柴田雄二、花谷昌章、太田文人
 - ・建設水道委員会（9名）
 - 西脇保廣、△本山廣次、河村弘保、岡本将嗣、森利明、浅井俊彦、京極扶美子、松井哲朗、服部修寛



○定例会と臨時会（市のウェブサイトより）

市議会には定期的にかかれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。一宮市の定例会は、3月・6月・9月・12月の年4回開催されます。

○常任委員会

市の組織を大きく分けた部門ごとに、常に設置されている委員会です。一宮市議会では4つの常任委員会があり、議員はいずれかの委員会に所属しています。



市長宛ての申し入れ、要望書を届けました。

- ・5/18 新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れ
- ・5/24 学校給食費の負担軽減、無償化を求める要望書

全文は裏面を見てください。





5月18日、日本共産党一宮市議団として、新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れを行いました。その全文は以下の通りです。

一宮市長 中野正康 様

2022年5月18日

日本共産党一宮市委員会
委員長 彦坂 和子
渡邊 智史
尾関 宗夫

新型コロナウイルスに関する緊急申し入れ

市民の福祉向上ならびに新型コロナウイルス感染症対策に連日ご努力されている市長はじめ職員の皆さまに敬意を表します。

昨今の一宮市の感染状況は、名古屋市を除いた愛知県下で連日1位が続く状況となり、多数の感染者が確認されています。

そのような中、感染しても自宅療養、自宅療養でも十分なケアがされないといった事例も聞き及んでおります。

一宮市の感染対策並びに、具体的対策を確認すると共に、市民への周知を求め、以下のように要望いたします。

記

1. 一宮市の感染対策・対応の状況を開示し、感染対策を強めること。
 - ①PCR検査の実施対象・実施状況、及び濃厚接触者の調査状況について
 - ②陽性者への対応状況について
2. 自宅療養者の数、対応状況を開示すること。また、療養施設を設置すること。
3. コロナの感染対応の実施に向け、保健所への応援職員の派遣など具体的な策を講じること。

以上

また、5月24日、市民こそ主人公・安心して暮らせる一宮市を作るみんなの会から学校給食人関する要望書が出され、学校給食を考える会、みんなの会と日本共産党一宮市議団、若者世代などが要望書を提出しました。



2022年5月24日

一宮市長 中野正康 様

市民こそ主人公・安心して暮らせる
一宮市をつくるみんなの会
代表 佐野正純

学校給食費の負担軽減、無償化を求める要望書

2022年4月26日に開催された原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議で取りまとめられた「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」の柱立ての中に「IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援」が掲げられ、学校給食等の負担軽減等として、「地域の実情に応じ、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充・活用し、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取組を強力に促し、必要な支援を迅速に行う」こととされています。

そして4月28日 文部科学省初等中等教育局長名で各都道府県教育委員会教育長等あてに通達した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』について」で、「学校給食を実施する学校設置者におかれては、これらのことを踏まえ、関係部局と緊密に連携し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、学校給食等の保護者負担の軽減に向けた取組を進めていただくようお願いいたします。」とあります。

このように文科省は、学校設置者に対して臨時交付金を活用して、物価高騰の中で保護者に給食費の負担軽減の取組を要請しています。県内では、豊明市、津島市、小牧市などで要請に応じる動きもあります。

一宮市の学校給食費は、子ども1人1食あたり小学校250円、中学校285円です。月20回として小学校5,000円、中学校5,700円で、保護者にとっては大きな負担です。

一宮市でも、臨時交付金の活用や市独自の財源で、保護者の負担軽減するため、下記のことを要望します。

記

1. 臨時交付金の活用で、物価高騰による学校給食費等の引き上げを行わないこと
2. 「義務教育は無償とする」の立場から、市の学校給食費の無償化・一部補助を検討すること

以上